

大学通信教育の進学行動における地域選好に関する一考察

小暮 克哉・石原 朗子・山鹿 貴史

【要旨】

通信教育課程は機会均等を担う過程を経て、現在は生涯学習社会の学びや社会人の職業に関わる再学習など多様な役割を担っている。通信教育課程で学ぶ学生は、通学課程で学ぶ学生のように進学に伴う転居を伴わないため、通学課程の学生で指摘される地域による進学先の選択に関するバイアスはない又は少ないと予想される。

しかし、入学者の進学行動を分析した結果、多くの学生は通信教育課程であっても、居住地域に設置された大学へ進学していること、また、大学通信教育への地域別の進学希望者数と地域別の大学通信教育実施大学の設置数に関係があることが判明した。

キーワード：大学通信教育 進学行動 進学移動 リカレント教育 生涯学習

はじめに

我が国における大学通信教育は1947年に学校基本法で制度化され、1950年に大学の正規の教育課程として文部省に認可された。それから70年以上が経過し、当初は見られなかった、芸術や工学など多様な学部学科構成の大学が増えた。実施方法等の面でも、これまで大学通信教育で実施されていたスクーリングを行わず、すべてを遠隔によって教育を行う大学の設置が可能となるなど制度・技術等の面で大学通信教育は大きな変化のさなかにある。

大学通信教育が、制度設立当初の勤労青年のための教育の機会均等、大学卒業資格取得という役割から、生涯学習社会を実現するための拠点となる教育機関へとその役割が変化してきたことは、入学者の職業属性や最終学歴、入学動機などの調査データからも明らかである。

1950年には関東地方の6大学のみだった大学通信教育は、こうした社会的な要請を背景に増加を続けており、文部科学省が毎年行っている学校基本調査によれば、2017年には全国で42大学が認可され約16.5万人の学生が在学している。では、このような大学数の増加に伴う全国展開で、学生の学びの機会は増加したのだろうか。

特に、高度専門職業人の養成・資質向上よりも、機会均等や生涯学習の考え方の反映がされているだろう学部段階で、各地域の大学にはどのような地域から学生が進学しているのだろうか。

1. 先行研究

本研究の対象とする大学通信教育に入学する学生の進学と地域という研究では、先行研究と

して、通信教育課程でどのような研究が行われていたかの視点、通信教育課程以外も含めて進学行動や進学移動の点でどのような研究が行われていたかの視点の2つのアプローチが必要になる。

まず一つ目の視点は、通信教育課程の学生、学習に関する研究である。通学課程へ進学する学生が18歳の高卒者であるのに対して、通信教育課程に進学する学生は、社会人や主婦、定年退職者など様々な層の学生の多彩なニーズに応えることが求められている。石原(2012)は、学生変化を経年で調査した結果、学生の年齢層の上昇や大卒者の割合の増加、職業や専攻での領域拡大も見られたことを指摘している。また、情報化社会の中で、学生の時間管理への不安が増えている等の点を明らかにしている。ここでは、学生層の変化やそれに伴う学習に関する課題解決が重視されているため、そもそも学生の地域移動があるのかについては関心が示されていない。しかし、学習の機会均等の観点で、進学先の多寡を踏まえた進学行動の検討や、通信教育課程の特性を踏まえた際に、進学移動は本当に容易であるかの検討は必須のものと考えられる。

二つ目の視点は、大学進学に際する移動に関する研究である。進学移動の研究は、主に通学課程への進学に際しての移動に関する研究である。ここで進学移動とは遠藤(2017)によれば「地域移動のなかでも大学進学にともなう地域移動」と定義されている。通学課程での大学進学では、進学先地域によっては転居等の地域間移動を伴うことになるため、移動に着目した研究は多く実施されている。これまでの進学移動の研究では、時系列的な変化やその要因について分析することが主である。牟田(1986)は、進学移動距離を時系列で定量的に明らかにした。遠藤(2017)は牟田の研究手法を使い、近年の進学移動距離の減少が、大学収容力ではなく、地理的要因によって生じていることを解明している。秋永・島(1995)によれば、自県及び近隣の地域への進学が増加しており、大都市圏への進学移動は割合としては減少している。

これらを踏まえると通学課程では、進学行動の点で、進学移動は減少していると分かるが、では、通信教育課程での進学行動はどのようになるだろうか。

ここでは、通信教育課程ではスクーリングなどの通学機会は少ないことから、以下のような仮説を立てる。

通信教育課程で学ぶ学生は、通学課程で学ぶ学生のように進学に伴う転居を伴わないため、通学課程の学生で指摘される地域による進学先の選択に関するバイアスは無い又は少ない。そのために、学生は学びたい分野をもとに進学先を決定する。

2. 研究の対象と方法

2.1 研究の対象

本研究では、大学通信教育へ進学する際の地域間移動を調査するためのため、公益財団法人私立大学通信教育協会¹⁾が毎年実施している「入学者調査」のうち、学部学科など各大学の受け入れ区分毎(以下「課程」という)に都道府県別の進学状況を集計したデータを用いる。今回、

私立大学通信教育協会の入学者調査は著書1名が所属大学の紹介を通じて情報提供を受けたものであり、研究への使用許可を得ている。ただし、同調査の理念から、本論文では個別大学のデータを分析する用途では使用しない。

さらに、必要に応じて通学課程との比較の為、2017年度の学校基本調査の該当データや、私立大学通信教育協会に非加盟の大学の該当データ等、WEBサイトに掲載されている情報を用いて分析を行うこととする。

2.2 研究の方法

大学通信教育の分野別の課程数を表1に示す。大学通信教育は社会科学、人文科学、教育学の3分野についてはある程度課程数があるものの、分野別の課程数に偏りがあるため、今回の分析では、基本的に大学通信教育の全課程での分析を基本とする。

表1 大学通信教育の「学問分野別」課程数

	人文科学	社会科学	工学	家政学	教育学	芸術	その他
大学通信教育課程数	8	37	1	1	10	4	6
私立大学通信教育協会加盟大学課程数	8	28	1	1	9	4	3

出典：私立大学通信教育協会ホームページ「大学通信教育の現状（データ集）」より作成

また、地域別の分析に際しては、大学本部所在地域が関東、近畿など一部地域に偏りがあるため、必要に応じて近接する地域をまとめた形で分析することとする。具体的には、北海道・東北を1ブロック、関東、中部、近畿を各1ブロック、中国・四国を1ブロック、九州・沖縄を1ブロックの6つの地域に分け、各地域に存在する課程数を表2に示した。地域別の検討では表2のフレームワークを基本として分析を行う。

表2 大学通信教育の「大学本部所在地域別」課程数

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
大学通信教育課程数	2	43	3	15	2	2
私立大学通信教育協会加盟大学課程数	2	31	3	15	1	1

出典：私立大学通信教育協会ホームページ「大学通信教育の現状（データ集）」より作成

以上の表1、表2の分類を活用し、まず大学の所在地と学生の居住地²⁾のかかわりを分析する。これについては、3.1で大学通信教育の入学者居住地域割合と大学通信教育所在地割合の関係を比較したのち、3.2で各地域に所在する大学は、どの地域から学生を受け入れているのか通学課程の進学者の動向と併せて比較を行う。次に3.3で各地域に居住している学生は、どの地域

に進学しているのか、各地域の学生が最も多く進学している地域と地元地域の大学について進学割合の比較を行う。

これらの結果を基に、私立大学通信教育協会が2016年に実施した「第9回学生生活実態調査」³⁾のアンケート結果などを適時引用して、大学通信教育における学生居住地域と大学設置地域について考察を行う。

その上で、生涯学習やリカレント教育で必要性が指摘されることの多い、大学通信教育進学を高等教育の機会均等という視点で提言したい。

3. 結果

3.1 大学通信教育の「入学生の居住地域割合」と「大学所在地割合」の関係

図1で、大学通信教育の入学生の居住地域割合と、大学通信教育を実施する大学の所在地割合を示した。

大学通信教育の入学生居住地域割合と大学通信教育所在地割合の相関係数は0.979と非常に高くなっている。また、大学通信教育に関しては、実施する大学の50.0%が関東地方に、25.0%が近畿地方に集中しているが、入学生の居住地域の割合という観点でも、全入学生の45.0%が関東地方居住、19.9%が近畿地方居住となっていることが確認できる。

入学生の割合を検討する指標として、日本の地域別の人口分布⁴⁾と当該地域での入学者数を比較すると、関東地方の人口が約4324万人で日本の総人口の34.0%、近畿地方が約2063万人で16.0%となり、これらの地域では、大学通信教育への入学者割合が人口割合に比べて比較的高くなっている。

この理由としては、大学通信教育が通学課程との併設⁵⁾で設置されていることが多いことか

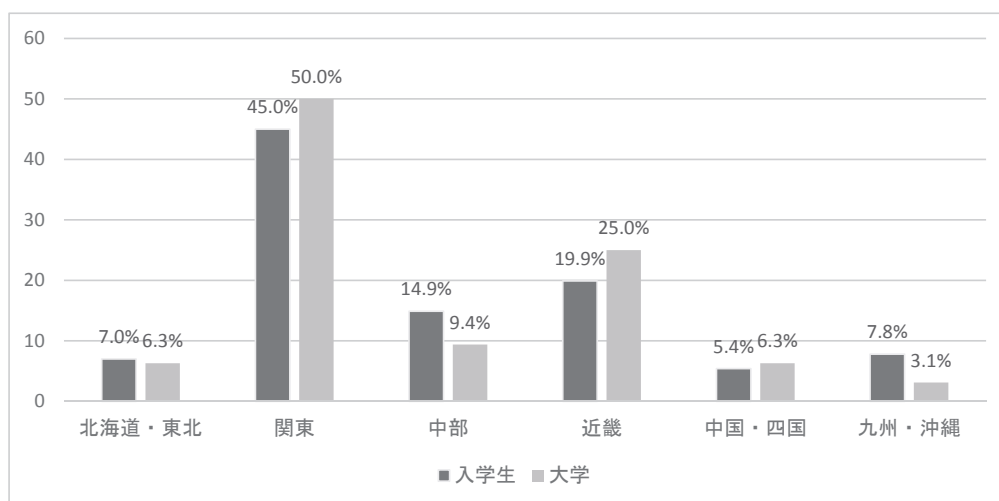


図1 大学通信教育の入学生居住地域割合と大学通信教育を実施する大学の所在地割合 (%)

出典：私立大学通信教育協会「2017年度入学者調査」より作成

ら、各地域の通学課程の大学設置数がその地域の大学通信教育課程設置数の多寡に関係すると考えられる。しかし、2016年度の学校基本調査では、関東にある大学数は日本全体の32.7%、近畿にある大学数は19.0%であり、通信教育課程の地域集中度より小さいことから、通信教育課程は通学課程以上に大都市集中であることが確認できる。

3.2 各地域の大学は、どの地域の学生を受け入れているのか

3.1では大学の設置地域と地域の学生数について分析したが、3.2では各地域の大学がどの地域出身の学生を入学させているのかをについて、通信教育課程と通学課程について分析した結果を表3で示す。

表3からは、通信教育課程、通学課程ともに、大学が設置されている地域の学生（以下「地元学生」という）が最も大きな入学者割合を占めている。この割合は、通学課程で通信教育課程よりも各地域とも高くなっており、いずれの地域でも70%を超える値となっている。

表3 大学所在地域と入学者出身地域の関係

(網掛けは、その地域の大学にどこから最も多く学生が来ているかを示す)

		大学所在地域						
		北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	
入学者の居住地	通信	北海道・東北	43.7%	6.1%	5.4%	3.6%	3.3%	0.0%
		関東	12.1%	63.0%	29.5%	22.2%	14.7%	0.0%
		中部	20.6%	13.0%	29.8%	11.5	6.8%	0.5%
		近畿	8.6%	8.1%	19.5%	48.8%	21.5%	0.5%
		中国・四国	4.3%	3.0%	7.1%	6.7%	39.0%	42.3%
		九州・沖縄	10.7%	6.7%	8.7%	7.2%	14.7%	56.7%
		計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
入学者の出身高校所在地	通学	北海道・東北	80.6%	6.0%	2.9%	1.3%	0.6%	0.8%
		関東	10.0%	77.0%	4.4%	1.8%	1.4%	1.7%
		中部	5.5%	9.8%	81.9%	7.1%	3.1%	1.4%
		近畿	2.2%	2.3%	7.7%	78.2%	11.0%	2.5%
		中国・四国	0.9%	2.1%	1.6%	8.4%	72.9%	6.3%
		九州・沖縄	0.9%	2.9%	1.6%	3.2%	11.0%	87.3%
		計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：私立大学通信教育協会「2017年度入学者調査」より作成

通信教育課程について、地元学生割合は最小の中部地方で29.8%、最も多い関東地方で63.0%と幅がある。また、近接する地域からの進学者割合を加えることで、通学課程の地元学生占有割合に近づく点を考慮すると、通信教育課程では通学課程よりも地元地域についての概念が広がっている可能性が示唆される。

3.3 大学通信教育で学ぶ学生はどの地域の大学へ進学しているのか

3.2では、各地の大学がどの地域の学生を入学させているかを示したが、通信教育課程の地域別の設置数については表2に示したとおり、今回調査対象としている私立大学通信教育協会加盟大学課程数では、関東地方には31課程が集中しているのに対して、北海道・東北では2課程しか設置されていないなど、地域間で大きな差が確認できる。そこで、3.3では、通信教育課程の入学生はどの地域の大学へ進学しているのかについて分析した結果を表4に示す。

表4 大学通信教育で学ぶ学生の最多進学先地域と地元地域の進学割合

	関東 (31課程)	近畿 (15課程)	地元／地元課程数
北海道・東北	48.0%	12.6%	29.2%／2課程
関東	77.8%	12.3%	77.8%／31課程
中部	48.8%	19.3%	24.8%／3課程
近畿	22.7%	61.4%	61.4%／15課程
中国・四国	31.3%	31.1%	11.1%／1課程
九州・沖縄	47.7%	23.0%	6.1%／1課程

出典：私立大学通信教育協会「2017年度入学者調査」より作成

通信教育課程が集中している関東、近畿と地元地域を比較すると、関東、近畿以外の地域に居住する学生については、地元地域へではなく、課程数が最多の関東の大学へ最も多く進学していることが確認された。

注目すべき点は、関東、近畿に比べ課程数が極端に少ない北海道・東北(2課程)や中部(3課程)の地域においては、15課程ある近畿よりも地元進学が多くなっている点である。こうした地元進学を選好する行動については、更なる考察が必要である。

4. 考察

通信教育課程で学ぶ学生は、通学課程で学ぶ学生のように進学に伴う転居を伴わないため、通学課程の学生で指摘される地域による進学先の選択に関するバイアスは無い又は少ないのではないかとの仮説の下に研究を行った。

しかしながら、これまで結果の項目で指摘した事項は、いずれも、大学通信教育においても、進学先決定に際しては、影響の大小はあるにしても地域を考慮した進路選択が行われていることを示唆する内容であった。

そこで、通信教育課程における進学先選択に関する地域的偏りの要因は、どういった部分から発生するのかについて、4つの視点を基に考察を深める試みを行うこととする。

4.1 スクーリングの影響

文部科学省(2016)によれば、通信教育課程の学生は、正規の課程のみでも、会社員・銀行員等(30.6%)を筆頭に有職者が47.1%と半数近くを占めており、職業等を継続しながら学習を行っ

ている者も多い。この47.1%には主婦等が含まれないため、専業でない学生の割合はさらに高くなる。日々多忙に働く社会人学生等にとって、まとまった学習時間を確保することが困難だろう。私立大学通信教育協会(2016)は学習環境の不安について約60%の回答者が「時間不足」を挙げている。時間不足が学習不安の最大要因であるかについては多様な意見があるが、学習時間の確保が大きな課題であることは間違いないだろう。そうした中、自宅や職場で時間を見つけて取り組むことが出来る学習とは違い、実際の大学又は学習センター等へ一定期間登校する必要のある「スクーリング」⁶⁾の存在は学習者にとって時間確保や費用負担の点で更なる負担となる可能性も少なくない。その点で、「スクーリングの通いやすさ」は進学先選択の上で大きなウエイトを占めている事が想定される⁷⁾。

また、これに関わっては、「はじめに」で挙げたようにスクーリングは現在、登校を必要とせず、すべて遠隔で行うこともできるようになっている。国家戦略特区832を利用した厳密な意味での「eラーニングのみで卒業が可能な大学」ではないが、ほとんどの学生がスクーリングに通わずeラーニングのみで卒業する八洲学園大学でも、居住地域の偏りは確認でき⁸⁾、スクーリングのみが学生の居住地域の偏りを生じさせる要因と結論付けることはできない。

ただし、スクーリングのみで地域の偏りが説明できないにしても、学生の修学上の負担になることは想像に難くないスクーリングには一方でメリットも大きい。例えば、私立大学通信教育協会(2016)の調査でも示されているとおり、学習不安の克服のために「スクーリングへの出席」をすると回答している学生が42.9%存在する。こうした対人関係の発生条件の感情的側面として、心理学者のMurray(1938)は、人が持つ基本的な欲求(need)の一つに、孤立を避け他者との接触を求めようとする親和欲求を論じており、Schachter(1959)は不安が高められると、この親和欲求が刺激されて他者との接触が図られるようになると指摘している。つまり、大学通信教育への進学という不安に対して、心理学者らが指摘した不安状態による親和欲求の刺激を「スクーリングへの出席」が緩和しているのではないかと考えられる。

この観点から、仮にスクーリングのために、大学通信教育の優れた点であるはずの「場所に拘束されずどこでも学べる」というメリットがある程度、抑制されている可能性があるとしても、その機能的重要性を鑑みたととき、スクーリングは重視されるべき制度であり、地域差をなくすスクーリングの在り方を検討していくことがより求められる方策だろう⁹⁾。

4.2 学友・先輩など対人コミュニケーションの取りやすさ

次に、4.1のスクーリングの影響に関してあげたメリットにもかかわる部分である。私立大学通信教育協会(2016)で、大学通信教育における「学習不安をどのように克服しようとしたか(2つまで回答可)」という設問に対して、回答者の21.3%が指摘した、「学友・先輩に相談して」や20.6%が指摘した「学友が学ぶのに刺激を受けて」、9.8%が指摘した「教職員に相談して」という項目は、本研究の結果に対しても示唆を与えるものである。通信教育課程学習者にとって、学友や先輩といった同じ境遇で努力する仲間や教職員との触れ合いは学習継続の観点で重要なカギとなっていると考えられる。なぜならば、孤独に陥ることもありうる通信教育の中で、他

者とのコミュニケーションを可能とする直接講義で通信学修の不足を補うことができ、また、同時にともに学ぶ勇気を受け取ることができるからである。

こうしたコミュニケーションは、近年メディアを介した交流など様々な形態で実施され、場所や時間に制約されない工夫が多数なされている。だが、柴内（2008）がeラーニングについて「教育に大きな変革をもたらす可能性が期待されてきた」中で、むしろ「対人関係の側面」が重要視されてきたことを指摘しているように、そこには限界もある。地域内の進学を希望する者の多さからは、実際の接触、対面でのコミュニケーションを希望している学生像が描き出される。

また、スクーリング以外での「学友からの刺激」や「学友・先輩への相談」のための接触（例えば、学習会や親睦会等）という点では、スクーリング参加に比べ時間的負担は少ないものの、大学所在地域への移動のため金銭的負担が見込まれ、例えば通信教育課程であっても、同一地域内にたくさんの仲間の存在が確認し易い地元進学ということを対人コミュニケーションの点でメリットに感じる学生は多い可能性は高い。

4.3 調査対象外の大学の影響と各地域の高等教育需要の影響

ここで、今回の対象外になる大学の影響について言及したい。私立大学通信教育協会の非加盟校は関東で6課程、中国・四国で1課程、九州・沖縄で1課程ある。中国・四国と九州は加盟校と非加盟校が同数であることから分析の限界が生じている可能性は否めない。

大学本部は関東であるが全国に学習センターを整備する放送大学の存在も大きい。学校基本調査では、放送大学は大学通信教育の学生の30%以上を占めており、約8万人の学生を受け入れる我が国最大の大学通信教育機関となっている。

これらの大学、特に放送大学の影響が、今回分析対象とした私立大学通信教育協会加盟の大学が少ない地域において、どの程度あるかについては別途調査が必要になる。また、地域間の成人比とも関連し、それぞれの地域で高等教育段階の教育を必要とするものがどの程度いるのか、どの分野が必要とされているのか等の需要調査についても、社会調査の結果等を参照しつつ今後分析を進めるべきである点を指摘したい。

5. まとめと提言

ここまで、大学通信教育での進学行動と進学移動についてデータを基に分析を行い、大学所在地ベースではあくまで地元進学者が多いこと、一方で学生の進学先ベースでは大学が多い関東に多くが進学することを述べた。ただし、同時に課程数（大学数）が少ない北海道・東北（2課程）や中部（3課程）の地域においても、関東よりは進学者数は少ないものの地元進学者が続くことを述べた。ここからは、上記の知見を踏まえて、総括的まとめとして、進学行動に偏りがある意味を述べ、その上で本研究からの示唆を述べていきたい。

5.1 大学通信教育の設置地域の偏りと学生の居住地の偏り

まずは、大学通信教育の設置地域の割合は全体の50%が関東に集中しており、次いで25%が近畿という大学の設置地域に偏りがある点について再度検討する必要があるであろう。このことは、結果でも指摘したとおり、通学課程の分布⁷⁾においても大都市圏集中が指摘されている点を考慮すれば、通学課程との併設で通信教育課程を設置する学校が多い現状の大学通信教育を考えれば、大都市圏に集中することは、ある程度、当然のことともとらえられる。

だが、入学者の居住地割合そのものが関東、近畿に集中している点については、再考が必要と考えられる。ここには大学通信教育課程において、大学が多いから学習者が増えるのか、学習者が多いから大学が増えるのか、といった問題も内包している。大学通信教育は通信制高校が金の卵を受け入れたように都会で働く者のみに特化したものではないと考えられるが、現状の大都市集中傾向は、勤労青少年のために大規模に広く開かれた通信教育の在り方の名残かもしれない。あるいは、大都市に入学者が集中することは、図書館等の学習資源の不均衡や、学習に関する情報源の不均衡なども含めて、依然、地域差があることを示すかもしれない。

このように、大都市圏集中の傾向には多様な可能性があり、すべては網羅することはできていない。これらの検証には、さらに多様なデータを総合的に捉えた取り組みが必要である。ただし、本論文の知見からは、地元志向があることを生かせば、大学設置をすることで進学を誘引する可能性もありうることも考えられる。スクーリングなど地元での対面機会やコミュニケーションが重要となる以上、各地域の学習希望者が、多様な分野の学びを実現できるよう、大学通信教育の設置が少ない地域でも、今後は設置を検討することが必要であると言えるだろう。

5.2 高等教育の機会均等の視点からの提言

本研究で示された進学行動の結果は、今後開設に際しては、通信教育課程であるから全国の学生を視野に入れるよりは、地域に根差した教育機関として自大学にどのような役割が期待されているのかを含めて検討することが必要であることを示唆している。大学通信教育は以前は大規模校の開設が多かったが、近年、規模の大きくない大学での開設も進んでいる。そうした中で、近年、個々の大学は各々の役割期待に則した大学運営を期待されている。であるならば、個々の大学、特に比較的設立が新しい地方に所在する大学にとっては、地域においてどのような役割を担っていくかを考えていくことが肝要となろう。その点で、例えば、少子高齢化の日本において、これまでの18歳をメインターゲットとした通学課程と、成人をメインターゲットとした通信教育課程を併設することで、大学の求められる地域の知の拠点としての機能向上にも繋がるものと考えられる。

また、本研究では紙面の関係で割愛したが地元の大学以外からの進学者に機会を与えられるように専門学校等との併修を活用するというのは一つの方法である。実際に、大学設置地域以外の地域の専門学校と併修を取り入れている大学では、当該地域の学生の入学者に占める割合も大きなものとなっている。大学教育を授ける観点でそうした取組が必要になると思われる。

現在、通学課程でも地域を超えた連携が提唱され始めている。これは多様な分野を学べるように学生の利便性を高め、同時に大学運営における効率化を図るためでもある。大学通信教育は、近年、小規模化が進んでいる。これは多様な分野が学べる可能性を拓くものであるが、学習者が地域の大学を 선호する傾向が強い以上、特に大学通信教育が少ない地域での学習機会の制限もつながっている。学習機会の均等のためには、大学間の連携強化も視野に入れ、大学ごとが強みを生かした教育を提供しあうことが必要となるのではないだろうか。それにより、地域で学べる分野が広がれば、大学通信教育の学習者の掘り起こしにもつながると考えられる。

本研究はJSPS科学研究費補助金(17K04714)の成果の一部である。本研究にあたっては、著者の1名である石原朗子の所属大学が会員校である私立大学通信教育協会の協力を受けた。記して謝意を表したい。

注

- 1) 私立大学通信教育協会は私立の大学通信教育42校(放送大学を含む)のうち、35校が加盟をしている団体である。
- 2) 今回利用する調査の特性上、通信教育課程については、学生居住地域であるが、通学課程については、出身高校所在地であり、通学課程については厳密な居住地域とは誤差があることが想定される。
- 3) 私立大学通信協会が学校基本調査では捉えきれない学生生活の実態を把握することを目的として1972年から調査しているアンケートである。現在までに9回実施されており本論文では2016年度に実施された第9回の結果を主に用いる。同アンケートの第1回から7回までを分析した論文に石原(2012)がある。
- 4) 平成29年の日本の人口分布は表5のとおりである。

表5 日本の人口分布(2017年)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
人口(千人)	14,156	43,248	23,156	20,631	11,157	14,360
割合(%)	11	34	18	16	9	11

出典:総務省統計局(2017)より作成

- 5) 大学通信教育設置基準によれば、「昼間又は夜間において授業を行う学部が通信教育を併せ行う場合」において、専任教員数や校地校舎等の施設について単独で設置するのとは異なる基準が設けられている。本論文では、このようにして設置された場合を「併設」と呼んでいる。
- 6) ここで、私立大学通信教育協会(2016)の調査によると、「あなたにとって大学通信教育はどういう点で優れた制度だと思うか(2つまで回答可)」という設問に対しては、「いつでも」については48.1%と約半数の同意が得られるものの、「どこでも」については、全体の19.0%しか同意していない点を留意する必要がある。
- 7) 私立大学通信教育協会の公式サイトでは、「よくあるご質問(FAQ)」というQ&Aを公開しており、「どうやって入学する大学を決めればよいのでしょうか?」との質問の回答として、「学びたい学部(学科)がいくつかの大学で開設されている場合、まずその大学(短大)の入学案内書を入手し、比較検討してみるとよいでしょう。各大学(短大)のホームページを閲覧するのも良いかもしれません。また、分からないことがあれば問い合わせることも必要です。入学の動機をはっきりさせるとともに、学費やスクーリング、科目修得試験のことなども考慮して自分に適した大学

(短大) を見つけて下さい。」(下線は筆者追記)。スクーリングが入学先大学選択上考慮すべき事項であることを指摘している。このように書かれる背景として、スクーリングの時間と費用の問題がある。そこで、大学においては大学所在地以外のスクーリング会場設置やスクーリング日程の工夫による受講し易さ向上に向けた様々な取り組みがなされている。

- 8) この実践をしている大学での2018年5月1日現在の居住地の偏りは同大学が公表しているデジタルパンフレットによると表6のとおりである。同大学の所在地は関東である。

表6 八洲学園大学の学生の居住地

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
学生数	245	1,309	378	236	135	262
割合 (%)	9.6	51.0	14.7	9.2	5.3	10.2

出典：八洲学園大学 (2018) より作成

- 9) 例えば放送大学などの大規模大学では全国に学習センターがあり、そこでスクーリングを実施している。

引用 (参考) 文献

- 秋永雄一・島一則, 1995, 「進学にともなう地域間移動の時系列分析」『東北大学教育学部研究年報』43: 59-76.
- 遠藤健, 2017, 「大学進学にともなう地域移動の時系列分析—地理的要因に注目して」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』62: 113-127.
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子, 2012, 『「東京」に出る若者たち-仕事—社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房.
- 石原朗子, 2012, 「大学通信教育の学生像の変遷—学生生活実態調査の2次分析から」『平成23年度日本通信教育学会研究論集』7-21.
- 私立大学通信教育協会, 2016, 「第9回学生生活実態調査」私立大学通信教育協会.
- 私立大学通信教育協会, 2018, 「よくあるご質問 (FAQ)」(<http://www.uce.or.jp/faq/>, 2018.9.27)
- 文部科学省, 2016, 『学校基本調査報告書 (高等教育機関編)』日経印刷.
- 牟田博光, 1986, 「大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列分析」『大学論集』16: 179-198.
- Murray, H.A., 1938, *Explorations in Personality*, Oxford University Press.
- Schachter, S., 1959, *The Psychology of Affiliation: Experimental Studies of the Sources of Gregariousness*, Stanford University Press.
- 柴内康文, 2008, 「テクノロジーは孤独な学習を可能とするのか」佐藤卓己・井上義和編『ラーニング・アロン—通信教育のメディア学』新曜社, 294-316.
- 総務省統計局, 2017, 「人口推計 (平成29年10月1日現在)」(<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2017np/index.html>, 2018.9.27)
- 八洲学園大学, 2018, 『大学パンフレット』(<https://www.yashima.ac.jp/univ/entrance/> 2018.9.27)